

## 総務常任委員会

### テレワークの現状について調査

6月26日、大船渡テレワークセンターを訪問し、テレワークの現状について意見交換を行いました。テレワークとは、インターネットなどの情報通信技術を活用し、場所や時間にとらわれない柔軟な働き方のことであり、自宅や移動先など会社以外の場所で仕事をする業務形態のことです。

都市部の仕事を地方に呼び込み、働き手を受け入れ、大船渡の風土や魅力に触れてもらう機会を提供するなど、新たな人の流れや仕事の創出を目指しています。センターの延べ利用者数やサテライトオフィス開設に伴う地元雇用者数は増加傾向にあり、一定の成果が現れてきているようです。



## 教育福祉常任委員会

### 被災者の生活支援等について意見交換

5月23日、公益財団法人共生地域創造財団と意見交換を行いました。震災後の在宅被災者への支援状況や、応急仮設住宅から恒久住宅への意向未定世帯に対する伴走型の住宅入居支援活動などについて説明を受け、現状や課題について意見を交わしました。

5月24日には、社会福祉法人大船渡市社会福祉協議会と意見交換を行いました。生活支援相談員（陽だまりサポーター）の個別訪問・地域支援活動の状況や、高齢者の方が自宅の電話で健康状態を発信できる「いわて“おげんき”みまもりシステム」の内容や利用状況などについて説明を受け、現状や課題について意見を交わしました。



## 産業建設常任委員会

### 漁業の現状と

### 担い手対策について調査報告

3月28日、大船渡市漁業協同組合を訪問し、東日本大震災からの復旧・復興状況や漁業の担い手対策等について意見交換を行いました。これにより、綾里、吉浜、越喜来漁協と合わせ市内4漁協との意見交換と現場視察を終え、これまでに出示された意見や要望等について協議検討を重ね、漁業の現状と担い手対策について、定例会最終日に調査結果を報告しました。

5月17日には、大船渡商工会議所と意見交換会を開催し、I・L・C誘致に伴う産業振興や大船渡駅周辺の商店街の方々の不安や課題、復興後の市内の経済状況などについて説明を受け、意見を交わしました。



## 大船渡市議会国際リニアコライダー 誘致推進議員連盟を設置



6月9日、大船渡市議会では、国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致を実現させ、大船渡港の活用や道路等のインフラ整備の促進、交流人口の増大や産業、雇用の創出などによる地域の経済発展や活性化を図るため、研修・情報収集・要望活動等を行なうことを目的に、国際リニアコライダー誘致推進議員連盟設立総会を開催、全会一致で設立を決定しました。

今後は研修会の開催、国県等に対する協力要請、関連行政機関及

び団体との連携等に取り組むことにしました。

ILC誘致が実現するとあらゆる分野の産業に新規需要の大きな経済効果をもたらす、ものづくり産業、医療分野などの発展に大きく寄与するものと期待されます。

気仙地域は、ILC建設候補地に隣接しており、しかも、国内外で製造されるILC関連機材の海上輸送拠点になりうる可能性のある地域で、保管・組立等の関連施設の立地にも適しています。

ILCは本県の北上山地が世界最有力の建設候補地とされ、政府は有識者会議の検討などを踏まえ、国内誘致の可否を今年から来年にかけて判断する見込みです。

▼国際リニアコライダー（ILC）  
地下トンネルに直線型加速器を設置し、宇宙創成の謎を解明しようとする国際プロジェクト。

素粒子の電子と陽電子を光速に近いスピードでぶつけて高いエネルギー状態をつくり、未知の物質の存在や働きなどを調べます。

## 市政調査会研修会

議員全員で構成する市政調査会では5月25・26日、三菱製紙株式会社北上事業本部（北上市）・宮城県山元町役場・仙台市スポーツ振興事業団で視察研修を行いました。

### ○三菱製紙(株)北上事業本部

岩手県産の広葉樹からティッシュペーパー・トイレットペーパー・世界で使用されている写真用紙のベースとなる紙を作っており、岩手県の森林資源を維持しながら生産活動を行なっています。こうした岩手県産の製品をコンテナで大船渡港から運び出している現状の説明を受けた後、工場見学しました。

課題として、奥州市に倉庫があるの、大船渡港までの道路（国道397号）の整備があげられました。

### ○山元町役場

東日本大震災により、町の40%（24㎏）が浸水の被害を受けた山元町では復興・再生に向けて次のように取り組んでいました。

- ・分散した集落から新駅を中心とした新市街地への集約。
- ・震災による人口減少や急増する高齢者の孤立化を抑制し、コンパクトなまちづくりでコミュニティ活動の活性化を図る。
- ・生活利便施設の立地誘導と優良宅地の供給で定住を促進。
- ・公共投資の選択と集中で行政コストの抑制と効果的な事業の実施。



予算に比べマンパワーが圧倒的に不足（予算が震災前の8倍に対し、職員十派遣職員1・45倍）しており、事業を継続するため、長期派遣が復興に向けた課題となっていました。

### ○仙台市スポーツ振興事業団

元気フィールド仙台（仙台市新田東総合運動場）では、野球場・体育館・アーチェリー場等のスポーツ活動・健康づくりの拠点施設として、すべての方が快適に利用できるよう「ユニバーサルデザイン」が採用されていました。